令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		小中学校非常勤講師配置事業				評価番号	3-2-5-1
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	小中学校非常勤講師配置事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	利根町ティームティーチング非常勤講師配置に関する規則
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　28　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	○ 町単独　○ 国･県補助事業　◉ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　　）		
事業概要	非常勤講師を各小学校へ2名，中学校に１名を配置し，ティームティーチングによる算数・数学に特化した教科指導及び個別指導を行い，学力・学習の充実，向上を図ることを目的とした事業です。		

●実施　～DO～

事業業績	非常勤講師を，各小学校へ2名，中学校に1名，計７名を配置し，算数・数学に特化したティームティーチングによる教科指導及び個別指導を実施することで，基礎基本の定着が図られました。（1週／19時間・5日） 各小学校にて実施した「サポートプラン」ではサポーターとして学習支援を行いました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	1　報酬	8,673,000　円	7,495,733　円	9,099,164　円
		4　共済費	32,695　円	26,643　円	19,156　円
		8　旅費	248,844　円	226,422　円	341,978　円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		8,954,539　円	7,748,798　円	9,460,298　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	8,954,539　円	7,748,798　円	9,460,298　円
	事業費　計		8,954,539　円	7,748,798　円	9,460,298　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	算数・数学におけるティームティーチングや少人数指導を実施し，学力向上を図る内容が位置付けられており，各小中学校で特色ある学校教育の推進につながっているため，上位政策の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	各小中学校に町雇用の非常勤講師を配置する事業のため，町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	県学力診断テストの結果から，算数・数学が県平均を上回る人数を小学校が70%，中学校が60%としているため，授業の工夫を行い成果を向上させる必要があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	児童生徒の学力向上につなげていく必要があるため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○ 可能性がある　○ 可能性がない　◉ 類似事業はない	
		理由	算数・数学に特化した教科指導及び個別指導を行うため，類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	成果と目標に達していないため，コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 県学力診断テストの結果から，小学校算数の学力向上に関して課題があり，現在各小学校で算数における少人数指導の充実を図っております。今後も小中学校非常勤講師配置事業を継続して実施し，児童生徒の基礎的な学力の定着と算数・数学の習熟度の差が広がらない対策を適切に行っていく必要があります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	小学校教育助成事業（児童読書活動推進事業）			評価番号	3-2-5-1・2(1)	
担当課	学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
基本計画	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進		予算科目	款	【0109】教育費
基本計画	施策	【５】義務教育の充実		予算科目	項	【010902】小学校費
基本計画	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進		予算科目	目	【01090202】教育振興費
基本計画	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進		予算科目	事業	小学校教育助成事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	児童の確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習の充実が必要であり，朝の読書の時間を利用し，児童が興味を持つ本の充実を図り，身近に本に触れる機会（学級文庫等）を提供します。		

●実施　～DO～

事業業績	児童の確かな学力の育成，豊かな人間関係の形成には，言語活動や探究的な学習の充実が必要であり，学校図書の整備充実を図るため，教育活動に必要な児童用図書を購入することができました。 ・児童用図書（２８３冊）の購入

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	17　備品購入費	992,530　円	848,436　円	958,716　円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳	その他	円	円	円
支出		事業費　計	992,530　円	848,436　円	958,716　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
財源	内訳	県支出金	円	円	円
財源	内訳	受益者負担金	円	円	円
財源	内訳	地方債	円	円	円
財源	内訳	その他	円	円	円
財源	内訳	一般財源	992,530　円	848,436　円	958,716　円
財源		事業費　計	992,530　円	848,436　円	958,716　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備充実が必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校図書館の整備は,学校設置者が行うべきであるため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	学校図書館の図書整備については，学校図書館図書標準を参考に蔵書数を増やし，また，令和５年度の小学校統合も考慮し図書の充実を図る必要があるため，見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	新規の図書購入など学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要が今後もあるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	新刊図書の購入など，令和５年度に小学校を統合しても図書の充実に必要なコストであるため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校図書館の図書の整備であり，児童の個人の所有物としているものではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は，学校図書館図書標準により学級数に応じて定められております。 児童の確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備（購入）は必要となり，また，小学校において実施している朝の読書の時間を活用し，学級に図書を置き１月毎に各学級を回すなど，学校司書，図書委員（児童）の意見を参考に学校図書の充実を図っていきます。 小学校の統合に向けては，統合により不必要となる図書の活用方法等を検討し，新たな図書の購入の際も重複等がないよう学校間で調整し，計画的に購入します。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	中学校教育助成事業（生徒読書活動推進事業）			評価番号	3-2-5-1・2(2)
担当課	学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし
基本計画 基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
基本施策	【２】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
施策	【５】義務教育の充実			項	【010903】中学校費
主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			目	【01090202】教育振興費
	②豊かな心を育む教育の推進			事業	中学校教育助成事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	生徒の確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習の充実が必要であり，朝の読書の時間を利用し，生徒が興味を持つ本の充実を図り，身近に本に触れる機会（学級文庫等）を提供します。		

●実施　～DO～

事業業績	生徒の確かな学力の育成，豊かな人間関係の形成には，言語活動や探究的な学習の充実が必要であり，学校図書の整備充実を図るため，教育活動に必要な生徒用図書を購入することができました。 ・生徒用図書（９８冊）の購入

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	17　備品購入費	105,219　円	224,393　円	284,075　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	105,219　円	224,393　円	284,075　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	105,219　円	224,393　円	284,075　円
		事業費　計	105,219　円	224,393　円	284,075　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備充実が必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校図書館の整備は,学校設置者が行うべきであるため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	学校図書館の図書整備については，学校図書館図書標準を参考に蔵書数を増やし，図書の充実を図る必要があるため，見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	新規の図書購入など学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要が今後もあるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	新刊図書の購入など，図書の充実に必要なコストであるため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校図書館の図書の整備であり，生徒の個人の所有物としているものではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は，学校図書館図書標準により学級数に応じて定められており，利根中学校は基準に満たない状況のため，基準を達成できるよう整備を行う必要があります。 生徒の確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備（購入）は必要となり，また，中学校において実施している朝の読書の時間を活用し，学級に図書を置き１月毎に各学級を回すなど，学校司書，図書委員（児童）の意見を参考に学校図書の充実を図っていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		学力向上推進事業				評価番号	3-2-5-1・2
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
		②豊かな心を育む教育の推進				事業	学力向上推進事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学びの広場サポートプラン事業実施要項
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	確かな学力を身に付けるため，基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得，思考力・判断力・表現力，主体的に学習に取り組む態度の育成を目的とする事業です。主に教育指導の充実を図る授業研修会の実施，児童生徒の学力学習状況の把握を行います。小学校1～3年生は町標準学力状況調査，小学校4年生から中学校3年生は県学力診断テストを実施します。 また，東京藝術大学との交流事業を実施し，美術の専門的知識・技能を有する学生・卒業生を各小中学校に派遣し，児童生徒の絵画制作の支援を行い，創作活動に取り組みます。		

●実施　～DO～

事業業績	主体的・対話的で深い学びの実現に向け，他校の授業研修会への参加・学力向上研修会の実施・家庭学習強化週間を実施しました。また，小学校4・5年生で「算数の四則計算」等の知識を定着させるため，通年で最大１０時間実施しました。中学校においては，基礎学力の確かな定着を図るため，通年を通し朝の自習の時間で実施しました。さらに，小学校1・2年生は町標準学力状況調査，小学校3年生から中学校3年生は県学力定着度調査（令和２年度のみコロナ禍のため学力診断テストの代わりに実施）を実施し学力状況を把握しました。 東京藝術大学から美術を専門とする指導員2名を各小中学校へ派遣した事業では，県芸術祭に向け児童生徒の絵画制作の指導を行いました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	7　報償費	489,000　円	406,500　円	399,000　円
		10　需用費	623,378　円	626,461　円	960,389　円
		12　委託料	132,460　円	136,474　円	122,902　円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		1,244,838　円	1,169,435　円	1,482,291　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	135,000　円	70,500　円	75,000　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,109,838　円	1,098,935　円	1,407,291　円
	事業費　計		1,244,838　円	1,169,435　円	1,482,291　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	学力向上に向けて，基礎基本の定着や学習意欲の向上には，教員の授業研修会は重要になります。また，「東京藝術大学との交流事業」の取組は，児童生徒の意欲向上の向上に有効であります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学力向上に向け，町内小中学校全てが取り組んでいることであり，一人一人の児童生徒の「確かな学力」・「豊かな心」の育成につながるため，町が事業主体として妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	毎年度，学力向上に向けた取組を継続することにより，知識・技能の向上，基礎基本の定着，学習意欲の向上が図られます。 今後も事業を継続し，学力向上という成果を向上させていきたいと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	「学びの広場」は，令和２年度で事業が終了しましたので，廃止・休止の可能性はありになります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない　○ 類似事業はない	
		理由	県の事業である「学びの広場サポートプラン」と小中学校で取り組む「東京藝術大学との交流事業」の統廃合等の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	適切な児童生徒数を把握することで，成果を下げずにコスト削減ができます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 確かな学力を育むために児童生徒の学力学習状況の把握を行い，教育指導の充実を図る授業研修会等を適切に実施し，基礎学力の定着を図っていく必要があります。 東京藝術大学との交流事業を継続して実施し，児童生徒一人一人の創作活動の支援に取り組むことで，児童生徒の豊かな心の育成に努めます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		小学校運営事業（ICT支援員配置）				評価番号	3-2-5-1・4(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010902】小学校費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進				目	【01090202】教育振興費
		④時代の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進				事業	小学校運営事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	◉ 新規　○ 継続	事業開始年度	令和　2　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	◉町単独　○国・県補助事業　○国・県補助事業+町事業(上乗せ)　○その他（　　）		
事業概要	ICT機器を活用した教育を円滑に行うため，ICT支援員を配置し，児童の情報活用能力の向上を図り，社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図ります。また，ICT支援員による教職員研修を行い，校務処理等の学校事務についても円滑に実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	ICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月１回各小学校へ派遣し，ICT機器を活用した授業支援及び教職員の校務処理，校務用パソコンの操作支援，ホームページの作成支援など学校運営，学校事務を円滑に実施することができました。 ・小学校ICT支援員業務委託

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	円	円	811,800　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		円	円	811,800　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	811,800　円
	事業費　計		円	円	811,800　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	文部科学省のGIGAスクール構想など，学校において教職員のICT活用能力を高め，確かな学力と社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を実現するため，ICT支援員による支援は必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校の設置者である町がICT機器を整備し，ICT機器を活用した授業を行うため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	文部科学省のGIGAスクール構想による１人１台端末，プログラミング教育の導入に伴い，全国で一斉に導入されたことから現時点では人員不足なので，すぐには拡充できないが，将来的にはICT支援員の派遣回数等を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	今後のICTを活用した授業を推進するうえでは，ICT支援員の配置が必要なため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	学校ICT機器等の導入に伴う支援であるため，ICT支援員の活用や訪問回数等は整備計画と合わせて検討する余地があると考えますが，全国で一斉に導入されることから現時点で人員不足のため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校ICT機器の導入による授業支援であるため，受益者負担を求めるものではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　◉ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 プログラミング教育が必修化され，今後の学習活動において積極的にICTを活用することが必要になってくることから，ICT支援員による教職員へのサポートが今後も必要不可欠です。 令和２年度に小中学校児童生徒１人１台のタブレット端末が整備され，令和3年度から本格的に授業等で教員が円滑にICT機器を活用できるよう支援していくには，ICT支援員の拡充が必要と考えています。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		中学校運営事業（ICT支援員配置）				評価番号	3-2-5-1・4(2)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010903】中学校費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進				目	【01090202】教育振興費
		④時代の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進				事業	中学校運営事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　28　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　　）		
事業概要	ICT機器を活用した教育を円滑に行うため，ICT支援員を配置し，生徒の情報活用能力の向上を図り，社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図ります。また，ICT支援員による教職員研修を行い，校務処理等の学校事務についても円滑に実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	ICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月２回中学校へ派遣し，ICT機器を活用した授業支援及び教職員の校務処理，校務用パソコンの操作支援，ホームページの作成支援など学校運営，学校事務を円滑に実施することができました。 ・中学校ICT支援員業務委託

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	498,636　円	499,200　円	541,200　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		498,636　円	499,200　円	541,200　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	498,636　円	499,200　円	541,200　円
	事業費　計		498,636　円	499,200　円	541,200　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	文部科学省のGIGAスクール構想など，学校において教職員のICT活用能力を高め，確かな学力と社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を実現するため，ICT支援員による支援は必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校の設置者である町がICT機器を整備し，ICT機器を活用した授業を行うため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	文部科学省のGIGAスクール構想による１人１台端末，プログラミング教育の導入に伴い，全国で一斉に導入されたことから現時点では人員不足なので，すぐには拡充できないが，将来的にはICT支援員の派遣回数等を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	今後のICTを活用した授業を推進するうえでは，ICT支援員の配置が必要なため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	学校ICT機器等の導入に伴う支援であるため，ICT支援員の活用や訪問回数等は整備計画と合わせて検討する余地があると考えますが，全国で一斉に導入されることから現時点で人員不足のため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校ICT機器の導入による授業支援であるため，受益者負担を求めるものではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　◉ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 プログラミング教育が必修化され，今後の学習活動において積極的にICTを活用することが必要になってくることから，ICT支援員による教職員へのサポートが今後も必要不可欠です。 令和２年度に小中学校児童生徒１人１台のタブレット端末が整備され，令和３年度から本格的に授業等で教員が円滑にICT機器を活用できるよう支援していくには，ICT支援員の拡充が必要と考えています。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		事務局事業				評価番号	3-2-5-2(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				目	【01090102】事務局費
						事業	事務局事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学校図書館法，日本語教育の推進に関する法律
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	教育行政の一般事務の合理的遂行を目的に事業の円滑な執行を図ります。また，社会科見学等のバス運行業務や校務ネットワークのセキュリティ対策，小中学校で共通した学校図書館司書の雇用に係る事業を実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	豊かな心を育む教育の推進を図るため，町内の小中学校に学校図書館司書２名を配置し，学校図書館の運営の改善，児童生徒等の利用を促進することができました。日本語指導支援員については，該当となる児童生徒がいなかったため，配置はありませんでした。 ・学校図書館司書　２名（１名２校担当） ・社会科見学等バス運行業務委託（文小１回，文間小１回，布川小２回）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	13　使用料及び賃借料	4,493,448　円	4,497,146　円	4,500,844　円
		12　委託料	3,887,504　円	3,168,147　円	2,582,415　円
		1　報酬(H30・R1は賃金)	1,116,972　円	1,324,044　円	1,340,433　円
		10　需用費	68,574　円	77,045　円	30,673　円
		8　旅費	11,497　円	10,404　円	19,264　円
		その他	4,335　円	3,763　円	4,430　円
	事業費　計		9,582,330　円	9,080,549　円	8,478,059　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	9,582,330　円	9,080,549　円	8,478,059　円
	事業費　計		9,582,330　円	9,080,549　円	8,478,059　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	学校図書館の活性化や日本語支援員の配置により，子どもたちの心を豊かにする教育を提供しているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校図書館司書については，学校図書館法第６条の規定により配置が努力義務とされ，また，日本語支援については，国際人権規約及び児童の権利に関する条約並びに日本語教育の推進に関する法律により実施しているため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	学校図書館司書については，令和５年度に小学校が統合される予定であることを踏まえ，配置数等を見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	現時点においては，学校図書館法，日本語教育の推進に関する法律などに基づき事業を行っているため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	学校図書館司書については，令和５年度に小学校が統合される予定であることを踏まえ，配置数等の見直しにより事業費削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	日本国憲法により義務教育は無償としており，児童生徒の豊かな心を育む教育を推進する目的であり，児童生徒の個人の所有物としているものではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【賃金】 読書活動等を通じて児童生徒の豊かな人間関係を形成していくとともに，言語活動や探究的な学習の充実を図るうえで，学校図書館の利活用が求められており，今後も学校図書館司書を配置し学校図書館運営業務を継続していきます。 また，小学校統合基本方針により令和５年度に小学校を１校に統合する予定であることから，廃校となる学校の図書を活用しながら，新たな小学校の学校図書館の充実を図っていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		中学校補助金				評価番号	3-2-5-2(2)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010903】中学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				目	【01090301】学校管理費
						事業	中学校補助金

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	利根町補助金等交付規則
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　◉ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	部活動の対外試合等に対し補助金を交付し，部活動を通して生涯にわたり健康で安全な活力ある生活を送るための体力の向上や健康増進を図り，また，芸術文化等の活動に親しむ基礎を培い，生徒の丈夫な体と豊かな心の育成を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	市郡大会，県南大会，県大会など各種大会等の対外試合を通して，体力，技能を高め，他校との交流により友情を育み，人間形成を図るため，対外試合の参加に要する交通費の補助を行いました。 ・中学校対外試合補助金 ※令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大会が中止となり減少

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	2,700,000　円	3,000,000　円	1,305,394　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		2,700,000　円	3,000,000　円	1,305,394　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,700,000　円	3,000,000　円	1,305,394　円
	事業費　計		2,700,000　円	3,000,000　円	1,305,394　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	各種大会に参加する交通費を補助することで，生徒が大会に参加する機会を確保し，大会を通して心身の健全な育成を図っているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	生徒が大会に参加する機会を確保するための補助金であり，大会を通して心身の健全な育成を図っているため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	大会等に参加する生徒保護者の負担軽減を図るものであり，各種大会等の会場が比較的遠く，また，年度毎に開催場所，大会結果が異なるため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	生徒が大会に参加する機会を確保することで，大会を通して心身の健全な育成に繋がりますので，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	貸切バスの運賃・料金制度については，国土交通省のガイドラインにより，運行経路，運行時間，バスの大きさで決まっており，必要最小限，他の部との乗り合いなど工夫しているため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	各種大会等の会場が比較的遠く，貸切バスの運賃・料金制度についても見直し図られていることから，大会等に参加する生徒保護者の負担を軽減しているため。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大 ）　◉ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 部活動に要する様々な経費は生徒の保護者負担が原則でありますが，各種大会等の参加に伴う貸切バスの経費を補助することにより，生徒保護者の経済的負担を軽減し，大会等の参加を通じて，部活動の活性化を図り，生徒の体力や技能を高め，心の育成に努めていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	いじめ防止対策推進事業					評価番号	3-2-5-2(1)
担当課	指導課	係	庶務係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費	
	施策	【５】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費	
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費	
					事業	いじめ防止対策推進事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　27　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☑ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」及び令和3年4月改正された「利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例」に基づき，いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とした事業です。		

●実施　～DO～

事業業績	平成30年8月に「利根町いじめ問題調査委員会」を設置し継続調査を行ってまいりました。 令和2年11月に最終の調査報告書が提出されました。調査委員会からの提言を受け利根町いじめ防止基本方針の全面改訂を行い，再発防止に向けた取組を進めました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	1　報酬	459,400　円	2,405,000　円	1,060,000　円
		8　旅費	89,524　円	100,722　円	20,345　円
		11　役務費	32,980　円	32,600　円	780　円
		12　委託料	836,892　円	977,004　円	505,890　円
		13　使用料及び賃借料	円	円	900　円
		その他	円	円	円
	事業費　計		1,418,796　円	3,515,326　円	1,587,915　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,418,796　円	3,515,326　円	1,587,915　円
	事業費　計		1,418,796　円	3,515,326　円	1,587,915　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	いじめの未然防止，いじめの早期発見，早期対応を目指す事業であるため，政策目的との整合性があります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	いじめ防止対策推進法第28条第1項により定められているため町で実施することが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	最終の調査報告書が提出され，再発防止に取り組んでいるため見直す余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	最終の調査報告書が提出され，再発防止に取り組んでいるため廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　◉可能性がない　○類似事業はない	
		理由	最終の調査報告書が提出され，再発防止に取り組んでいるため類似事業等の統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	いじめ防止対策推進法第28条第2項及び利根町いじめ問題対策対策連絡協議会等条例第12条第3項により調査審議が終了したため事業費の削減をしています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 調査委員会からの提言を受け，全面改訂した「利根町いじめ問題対策連絡協議会条例」や「利根町いじめ防止基本方針」をもとに，いじめ重大事態の再発防止の取組を推進していく必要があります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		教育研究指導事業				評価番号	3-2-5-2(2)
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	教育研究指導事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	利根町教育相談員取扱要項・スクールソーシャルワーカー配置に関する規則
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　8　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	専門の教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーにより，児童生徒及び保護者が学校又は学校外で抱える諸問題について，適切な指導・助言及び援助を行い，問題の改善や早期解決を目的とする事業です。		

●実施　～DO～

事業業績	専門の教育相談員2名・スクールソーシャルワーカー1名を配置し，児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について教育相談を実施しました。 不適応を起こしている児童生徒やその保護者との相談・家庭訪問等を行い改善を図りました。また，就学前の幼児に対し就学相談等を行い，スムーズな小学校への就学につなげました。 相談受付：毎週月～金曜日　＊学校巡回：水･木曜日（教育相談員1名　特別支援教育相談員1名） 週2日（スクールソーシャルワーカー1名）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	1　報酬	2,546,400　円	2,551,000　円	2,929,496　円
		7　報償費	135,024　円	128,199　円	63,853　円
		8　旅費	94,626　円	87,556　円	95,732　円
		10　需用費	23,800　円	18,760　円	16,896　円
		11　役務費	108,000　円	108,000　円	108,000　円
		その他	309,636　円	円	1,200　円
	事業費　計		3,217,486　円	2,893,515　円	3,215,177　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,217,486　円	2,893,515　円	3,215,177　円
	事業費　計		3,217,486　円	2,893,515　円	3,215,177　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	児童生徒一人一人の健やかな成長に向けて，教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は有効であり，心に働きかける取組を積極的に行い，問題の改善や早期解決ができているため貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	児童生徒の抱える問題は多様化しているとともに，保護者対応も多様化しているため，専門性のある町雇用の教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は必須であり，町が事業主体として事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	児童生徒が抱える問題が多様化しているため，教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用が増えております。今後より一層の成果を上げるため事業内容を見直す余地があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	問題の多様化・複雑化から事業の廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	専門性のある相談員等が児童生徒，保護者と連携を図る事業のため，類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	専門性の高い職員を雇用するためには，事業費の削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について，迅速に教育相談を実施することができており，問題の複雑化を防いでいますが，不適応を起こしている児童生徒や，その保護者との相談や家庭訪問等を行い改善につなげていく必要があります。また，就学前の幼児に対する就学相談等についても，スムーズな就学につなげていく体制づくりが必要です。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		適応指導教室設置事業				評価番号	3-2-5-2(3)
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	適応指導教室設置事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	利根町適応指導教室設置規則
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　28　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	利根町図書館2階に，適応指導教室「とねっ子ひろば」を設置し，町内の小中学校に在籍している児童生徒で何らかの理由により不登校状態にある児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援するため，学校勤務経験（教員免許）のある指導員3名を配置し，集団生活への適応，学習支援を行う事業です。		

●実施　～DO～

事業業績	適応指導教室「とねっ子ひろば」へ，指導員3名体制で不登校生徒の対応を行いました。 児童生徒及び保護者とのカウンセリングの実施，学校と連携を図り学校復帰への対策を検討しました。また，スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問を実施し学校復帰への支援を行いました。 開室日時：月曜日から金曜日（学校に準じる）午前9時30分から午後1時30分

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	1　報酬	2,206,750　円	3,006,782　円	3,164,859　円
		4　共済費	6,667　円	6,761　円	12,993　円
		8　旅費	32,408　円	128,940　円	118,384　円
		10　需用費	14,122　円	12,126　円	18,745　円
		11　役務費	円	35,272　円	36,848　円
		その他	68,915　円	円	円
	事業費　計		2,328,862　円	3,189,881　円	3,351,829　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,328,862　円	3,189,881　円	3,351,829　円
	事業費　計		2,328,862　円	3,189,881　円	3,351,829　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	個に応じた指導により，不登校児童生徒についても，義務教育が行われるとともに，豊かな心の育成につながっていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	毎年度，多様な理由から不登校になる児童生徒がいます。また，文部科学省から不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が求められていることから，町が事業主体として事業を行うことは妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	不登校児童生徒が登校できるようになるという成果がすぐに表れるものではなく，将来を見据えた支援が必要であります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が必要であるため，類似事業との統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	指導員の配置数から，コスト削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 不登校児童生徒が抱える悩みや問題も多様化しているなか，一人一人の心に寄り添い，保護者，学校，適応指導教室指導員，指導課と連携を図り，学校への復帰と集団生活の適応，教科指導等に取り組み不登校の解消に努める必要があります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		非核平和事業				評価番号	3-2-5-2
担当課		総務課	係	庶務行政係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0102】総務費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010201】総務管理費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				目	【01020101】一般管理費
						事業	非核平和事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　29　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	中学生に対し，戦争の現実，被爆の惨状等について，知り，学び，考える機会を提供することにより，核兵器の廃絶及び恒久平和の重要性に対する理解を深める。		

●実施　～DO～

事業業績	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い，令和２年度の事業は中止となりました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	10　需用費	6,480　円	4,417　円	円
		11　役務費	3,154　円	8,964　円	円
		12　委託料	557,080　円	577,400　円	円
		13　使用料及び賃借料	14,000　円	20,520　円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		580,714　円	611,301　円	0　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	60,000　円	60,000　円	円
		一般財源	520,714　円	551,301　円	円
	事業費　計		580,714　円	611,301　円	0　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	被爆地である広島市を訪問しなければ得られない体験をすることができるため，豊かな心を育む教育の推進に繋がっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	若い世代の戦争の悲惨さや非核平和に対する意識が薄れてきている中で，中学生に対して町として事業を実施することは重要であるため，町が事業主体として事業を行うことが妥当と考えています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	参加生徒が派遣事業で学んだことを利根中学校生徒全員へ共有することが重要であるため，派遣事業報告会の内容の充実を図る必要があると考えています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	現時点では，事業の廃止する可能性はありませんが，事業開始から５年経過した時点で，事業効果を確認し必要に応じて廃止等を検討します。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	派遣事業の日程も１泊２日とスケジュール的にも無駄な箇所がなく削れる費用がないため，事業費の削減を行うことはできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	参加生徒の保護者から１万円ずつ負担金として徴収しているものの，町が負担すべき経費との線引きが難しいため受益者負担の適正化を引き続き検討します。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 来年度も実施予定ですが，新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない場合には事業を休止します。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	児童健康管理事業					評価番号	3-2-5-3(1)
担当課	学校教育課	係	学務係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費	
	施策	【５】義務教育の充実			項	【010902】小学校費	
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			目	【01090201】学校管理費	
					事業	児童健康管理事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学校保健安全法第13条，第23条
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	学校における保健管理に関する専門的事項に関し，技術及び指導に従事する学校医，学校歯科医，学校薬剤師を配置し，学校保健安全法に基づく児童の健康管理上必要な検査を実施します。また，児童の体力運動能力を伸長させるため，体力テストを実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	学校保健安全法に基づく児童の健康診断を行うことで，児童の健康を保持し，学校における健康管理の充実を図ることができました。なお，体力テストについては，新型コロナウイルス感染症の影響により，中止となりました。 ・小学校集団検査業務委託（心臓検診，腎臓検診，貧血検査等）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	1　報酬	1,338,300　円	1,338,300　円	1,113,300　円
		12　委託料	600,194　円	643,770　円	317,735　円
		10　需用費	20,640　円	27,195　円	19,000　円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		1,959,134　円	2,009,265　円	1,450,035　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,959,134　円	2,009,265　円	1,450,035　円
	事業費　計		1,959,134　円	2,009,265　円	1,450,035　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	学校教育の円滑な実施とその成果を確保し，児童の健康管理を行うため，学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校保健安全法等の規定に基づき，各小学校で実施するため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	学校保健安全法等の規定に基づき，各小学校で実施するため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校保健安全法に基づき実施しているため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　◉可能性がない　○類似事業はない	
		理由	事務局費の教職員健康管理事業，中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業がありますが，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施していため，統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	町職員，教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施しているため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校保健安全法第１３条で，学校の設置者は，毎学年定期に，児童生徒の健康診断を行うことが義務付けられており，受益者負担を求める事業ではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断については，学校及び学校医等と連携し，健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め，引き続き，児童の健康増進を図っていきます。 また，体力テストについては，新たに導入した校務支援システムも活用し，効率的に教員が指導改善に繋げられるよう実施していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		生徒健康管理事業				評価番号	3-2-5-3(2)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010903】中学校費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進				目	【01090201】学校管理費
						事業	生徒健康管理事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学校保健安全法第13条，第23条
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	学校における保健管理に関する専門的事項に関し，技術及び指導に従事する学校医，学校歯科医，学校薬剤師を配置し，学校保健安全法に基づく生徒の健康管理上必要な検査を実施します。また，生徒の体力運動能力を伸長させるため，体力テストを実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	学校保健安全法に基づく生徒の健康診断を行うことで，生徒の健康を保持し，学校における健康管理の充実を図ることができました。なお，体力テストについては，新型コロナウイルス感染症の影響により，中止となりました。 ・中学校集団検査業務委託（心臓検診，腎臓検診，貧血検査等）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	1　報酬	653,100　円	653,100　円	653,100　円
		12　委託料	482,524　円	498,602　円	280,720　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	1,135,624　円	1,151,702　円	933,820　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,135,624　円	1,151,702　円	933,820　円
		事業費　計	1,135,624　円	1,151,702　円	933,820　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	学校教育の円滑な実施とその成果を確保し，生徒の健康管理を行うため，学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校保健安全法等の規定に基づき，中学校で実施するため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	学校保健安全法等の規定に基づき，中学校で実施するため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校保健安全法に基づき実施しているため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　◉可能性がない　○類似事業はない	
		理由	事務局費の教職員健康管理事業，小学校費の児童健康管理事業と類似している事業がありますが，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施していため，統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	町職員，教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施しているため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校保健安全法第１３条で，学校の設置者は，毎学年定期に，児童生徒の健康診断を行うことが義務付けられており，受益者負担を求める事業ではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断については，学校及び学校医等と連携し，健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め，引き続き，生徒の健康増進を図っていきます。 また，体力テストについては，新たに導入した校務支援システムも活用し，効率的に教員が指導改善に繋げられるよう実施していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		小学校共済掛金事業				評価番号	3-2-5-3(3)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010902】小学校費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進				目	【01090201】学校管理費
						事業	小学校共済掛金事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	学校管理下での災害等（負傷，疾病，傷害又は死亡）に対応するため，日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し，児童の万が一の災害に備えます。		

●実施　～DO～

事業業績	学校管理下での万が一の災害等（負傷，疾病，傷害又は死亡）に備えるため，日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し，学校教育の円滑な実施を図ることができました。 ・児童１人当たりの掛け金９３５円うち保護者負担４６０円，町負担４７５円 （参考）令和２年度災害共済給付状況　給付件数４０件　２８２，４６０円

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	909,715　円	582,235　円	532,440　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		909,715　円	582,235　円	532,440　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	283,820　円	277,840　円	249,320　円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	625,895　円	304,395　円	283,120　円
	事業費　計		909,715　円	582,235　円	532,440　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	災害共済給付制度に加入することで，学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき，安定した学校運営を図ることができることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき，学校設置者が加入契約を行うため，町が主体となり事業を行うことは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき負担割合が決まっているため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき，災害共済給付掛金の負担割合は町が５割，保護者が５割（日本スポーツ振興センターが定める保護者負担額の範囲内）となっているため，適正に負担されています。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで，学校管理下における活動での事故や怪我等に対応できるため，継続的に加入し，安定した学校運営を図っていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		中学校共済掛金事業				評価番号	3-2-5-3(4)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010903】中学校費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進				目	【01090201】学校管理費
						事業	中学校共済掛金事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	学校管理下での災害等（負傷，疾病，傷害又は死亡）に対応するため，日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し，生徒の万が一の災害に備えます。		

●実施　～DO～

事業業績	学校管理下での万が一の災害等（負傷，疾病，傷害又は死亡）に備えるため，日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し，学校教育の円滑な実施を図ることができました。 ・生徒１人当たりの掛け金９３５円うち保護者負担４６０円，町負担４７５円 （参考）令和２年度災害共済給付状況　給付件数１１件　３９，１０６円

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	477,855　円	293,250　円	285,250　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		477,855　円	293,250　円	285,250　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	139,840　円	140,760　円	132,480　円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	338,015　円	152,490　円	152,770　円
	事業費　計		477,855　円	293,250　円	285,250　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	災害共済給付制度に加入することで，学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき，安定した学校運営を図ることができることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき，学校設置者が加入契約を行うため，町が主体となり事業を行うことは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき負担割合が決まっているため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき，災害共済給付掛金の負担割合は町が５割，保護者が５割（日本スポーツ振興センターが定める保護者負担額の範囲内）となっているため，適正に負担されています。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで，学校管理下における活動での事故や怪我等に対応できるため，継続的に加入し，安定した学校運営を図っていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		語学指導事業				評価番号	3-2-5-4
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	④時代の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進				目	【01090103】語学指導事業費
						事業	語学指導事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	小学校においては楽しく英語に触れながら外国の文化や習慣への関心を高め，コミュニケーション能力の素地をつくるなどの国際感覚を育成し，中学校においては生徒の語学力，特にコミュニケーション能力の育成を図ることを目標とする事業です。		

●実施　～DO～

事業業績	各小中学校へALTを1名ずつ配置し，英語の授業を行いました。 小学校の外国語活動では言語や文化について体験的に理解を深め，コミュニケーション能力の素地を養う取組も実施することができました。また，中学校では言語や文化に対する理解を深め，聞く，話す，読む，書くなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことができました。あわせて，利根町在住の中学生を対象に，公益財団法人日本語英語検定協会が実施する「実用英語技能検定」の受験を希望した生徒に対し，検定料を半額助成しました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	19,008,000　円	19,184,000　円	16,896,000　円
		18　負担金，補助及び交付金	円	円	79,100　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	19,008,000　円	19,184,000　円	16,975,100　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	10,900,000　円	7,000,000　円
		その他	円	円	円
		一般財源	19,008,000　円	8,284,000　円	9,975,100　円
		事業費　計	19,008,000　円	19,184,000　円	16,975,100　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	社会の変化やグローバル社会に対応できる教育を推進していく上で，ALTを各小中学校に配置することにより，児童生徒が直接関わり，外国語・英語学習の意欲を高め，コミュニケーション能力の育成につながることであり，義務教育の充実に大いに関わる事業であります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	英語教育の推進・充実を図るため，町が事業主として事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	県の教育課程特例校の認定を受け，小学校1年生から英語を学べる環境が整備されているため，ALTとの連携を図り，英語への関心を高め，コミュニケーション能力を養う目的で，指導の改善を図り成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	県の教育課程特例校の認定を受けているため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○ 可能性がある　◉可能性がない　○ 類似事業はない	
		理由	社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進をする事業のため，統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	令和元年度に事業内容を精査し，コスト削減を図ったため，コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 小学校1・2年生が英語活動，3・4年生が外国語活動，5・6年生が外国語科として教科化されていくため，ALTと連携を図り更なる指導の改善を図る必要があります。 また，実用英語技能検定の検定料半額助成については，引き続き，英語教育の充実に係る事業として継続し，児童生徒の基礎的な学力を身につけさせ，英語力向上を図っていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		教育支援事業				評価番号	3-2-5-5(1)
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	教育支援事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	利根町教育支援委員会条例
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	小学校・中学校・特別支援学校への就学・進学にあたって，専門的な立場から一人一人の子どもの発達の状況や障害の状況に応じたよりよい教育が受けられるように，相談や支援体制の充実を図ることを目的とした事業です。		

●実施　～DO～

事業業績	特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対し，早期からの一貫した教育的支援を充実させるため，教育支援委員会及び教育支援調査員会を開催し就学に関する審議を行いました。 開催回数：教育支援委員会3回，教育支援調査員会5回

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	1　報酬	12,600　円	12,600　円	12,600　円
		10　需用費	円	24,436　円	14,797　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	12,600　円	37,036　円	27,397　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	12,600　円	37,036　円	27,397　円
		事業費　計	12,600　円	37,036　円	27,397　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	一人一人の子どもの教育的ニーズに応じた適切な支援を行う取組であり，自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進する上で，核となる事業であります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	就学指導については町教育委員会が行うため，町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	一人一人の教育的ニーズに合った就学指導を行うため，特別支援学校，小中学校，幼稚園，保育園，専門家と連携を図り，適切な就学指導を行い成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	就学指導を廃止・休止することはありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	就学指導と類似事業はないため統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	教育支援委員会を開催するためコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の発達と特性に応じた就学指導を進めるため，関係機関と連携を図り情報の共有，調査，検査を行い，より細やかな就学指導を行うことが必要とされます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		特別支援教育支援員派遣事業				評価番号	3-2-5-5(2)
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	特別支援教育支援員派遣事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	特別支援教育支援員派遣事業実施要綱
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　25　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	各小中学校に，特別支援教育支援員を配置し，特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し，学校生活支援，学習支援を行うことを目的とした事業です。		

●実施　～DO～

事業業績	令和２年度 文小学校へ7名，文間小学校へ6名，布川小学校に4名，利根中学校へ2名の計19名の特別支援教育支援員を配置（1週／19時間・5日）し，特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し学習支援や学校生活における生活支援を行い，安定した学校生活を送ることができました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	1　報酬	17,002,870　円	16,861,158　円	18,652,598　円
		4　共済費	52,562　円	51,348　円	54,370　円
		8　旅費	円	円	693,232　円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		17,055,432　円	16,912,506　円	19,400,200　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	17,055,432　円	16,912,506　円	19,400,200　円
	事業費　計		17,055,432　円	16,912,506　円	19,400,200　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	特別な教育的支援を必要とする児童生徒や配慮を必要とする児童生徒に対し，児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行い，学校生活の充実を図るため，上位施策の達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	小中学校に町雇用の特別支援教育支援員を配置しているため，町が事業主体となり事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	各小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し，適切な人数を配置し支援の在り方を工夫し成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	各小中学校に特別な教育的支援を必要とする児童生徒がいるため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	特別支援教育支援員配置事業に類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	各小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し，適切な人数を配置し，支援の在り方を工夫し成果を下げずにコスト削減を行うことができます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態把握と特別支援教育支援員の活用状況を詳細に把握し，特別支援教育支援員を必要とする学校や児童生徒に応じた支援体制を構築する必要があります。 児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行えるよう学校へ支援・助言を行い，学校生活の充実を図る必要があります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		教職員健康管理事業				評価番号	3-2-5-6(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑥教職員の資質向上				目	【01090102】事務局費
						事業	教職員健康管理事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学校保健安全法第15条，労働安全衛生法第66条の10
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	学校保健安全法に基づき教職員の健康管理上の必要な検査を行い，安定した学校運営を図ります（労働安全衛生法に基づく健康診断同様）。また，労働安全衛生法に基づく心理的な負担の程度を把握するストレスチェックを行い，教職員が心身ともに健康な状態を維持し，児童生徒の教育活動に専念できる環境を整え，学校教育の質の向上を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	学校教育の円滑な実施を図るため，学校保健安全法に基づく教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し，教職員の健康管理，心のケアを行いました。 ・学校集団検査業務委託　２４名（小学校１２名，中学校１２名） ・教職員ストレスチェック業務委託　７５名

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	175,278　円	256,737　円	281,765　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		175,278　円	256,737　円	281,765　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	175,278　円	256,737　円	281,765　円
	事業費　計		175,278　円	256,737　円	281,765　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	学校教育の円滑な実施とその成果を確保し，教職員の健康管理を行うため，学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校保健安全法等の規定に基づき，学校設置者が実施することとなっているため，妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	健康診断については，学校運営に支障がない夏休みに実施し，また，労働安全衛生法に基づくストレスチェックを学校規模に関わらず実施することは，学校教育の円滑な実施に必要不可欠であり，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校保健安全法に基づき実施しており，また，ストレスチェックについては努力義務であるが，教職員の心理的負担による療養休暇等に繋がる恐れがあるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　◉可能性がない　○類似事業はない	
		理由	小学校費の児童健康管理事業，中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業がありますが，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施しているため，統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	集団検査については，町職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施しているため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校保健安全法第15条で，学校の設置者は，毎学年定期に，教職員の健康診断を行うことが義務付けられており，受益者負担を求める事業ではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断を実施し，公立学校共済組合へ情報を提供し，保険者から健康診断における有所見者について，医療機関への受診を勧め，引き続き，教職員の健康増進を図っていきます。 また，教職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐため，学校規模に関わらずストレスチェックを行い，教職員のストレスの程度を把握し，教職員自身のストレスへの気付きを促すとともに，職場の改善，働きやすい職場づくり，働き方改革に取り組んでいきます。なお，ストレスチェックについては，公立学校共済の心の健康チェック事業を活用することで事業費を削減できる可能性があるため，今後検討していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		利根町教育研究会補助金				評価番号	3-2-5-6
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【５】義務教育の充実				項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑥教職員の資質向上				目	【01090104】教育研究指導費
						事業	利根町教育研究会補助金

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	小中学校における教育活動の充実を図ることを目的として，利根町教育研究会補助金を活用して，本町小中学校の教職員の日常実践の工夫改善につながる研究や取組を積み上げていることで資質向上を図っています。 年度ごとに，重点研究部会を組織し教科・領域等の各種研究の推進を図るとともに，児童生徒作品展・科学研究・発明工夫展等を実施しています。		

●実施　～DO～

事業業績	教職員で組織されている教育研究会で，教育研究活動を通して教職員の資質・能力の向上を図るため，各研究部会を構成し，研究内容等の成果や課題を検証・評価し，指導力の向上に努めました。各研究部会において，児童生徒を対象とした小中学校児童生徒作品展，科学研究，発明工夫展，読書感想文コンクール，つばさ展他事業も行いました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	350,000　円	350,000　円	165,000　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		350,000　円	350,000　円	165,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	350,000　円	350,000　円	165,000　円
	事業費　計		350,000　円	350,000　円	165,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	利根町教育研究会補助金を活用し，本町の教職員の日常実践の工夫改善を図る研究や取組を積み上げることは，特色ある学校教育の推進につながるため，整合性がとれています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	児童生徒の学力向上，健やかな身体・豊かな心を育成することにつながることから，町が関与した事業として妥当性があります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	児童生徒の課題を把握し，その課題解決に向けた取組を一層推進していく必要があります。 各行事等の諸費用は成果が見られるが，教職員の資質向上につながる成果が見られないため，見直す余地があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	児童生徒の学力・体力の向上，豊かな心の育成や教職員の資質向上に直接関わる研究会組織のため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○ 可能性がある　○ 可能性がない　○ 類似事業はない	
		理由	町教育研究会という組織で事業を進めているため，類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	小学校3校においては，児童の学力・体力の向上，豊かな心の育成や教職員の資質向上を目指した成果が見られないため，コストの削減余地があります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 新学習指導要領に対応するための新たな研究・研修に対応する必要がありますが，小学校においては，児童の学力・体力の向上，豊かな心の育成や教職員の資質向上を目指した成果が十分ではないため，町教育研究会の組織を生かし教育活動の充実に努める必要があります。

令和３年度事務事業評価シート　　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名（取組名）		幼保小連携の充実				評価番号	3-2-5-7
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目	☑ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	
	施策	【５】義務教育の充実				項	
	主な取組	⑦幼保小連携の充実				目	
						事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	◉ 新規　○ 継続	事業開始年度	令和　2　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	◉ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　○ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	幼児教育と小学校教育における教育内容や方法を十分理解し，幼保小の接続を見通した全体的な計画や教育課程の編成・実施を目指していく事業です。また，幼保小の教員の連携を図り，幼児・児童生徒の情報共有をを行い，適切な指導につなげていくものです。		

●実施　～DO～

事業業績	年３回の幼保小連絡会議を実施し，幼保小の連携の在り方や幼児・児童生徒の情報共有を行いました。年度当初の会議では，管理職部会を開催し，年度の取組を確認しました。また，小学校の授業参観を実施し，小学校での取組や児童の成長のようすなどの情報交換をしました。３学期には，幼保から小学校に入学する際の引継ぎ等を行いました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳				
	事業費　計				

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費　計				

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	幼児教育と小学校教育が円滑に接続されることを目的とした事業であり，基本施策の目指す姿に迫るための取組であると考えています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	保幼小連携の取組を推進していくことで，児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につながるため，町が事業主体として妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	毎年度，PDCAサイクルに基づいて，保幼小連携の取組を推進していくことにより，幼児・児童の実態に合わせた事業を展開し，成果を向上させていくことができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	幼児教育と小学校教育のスムーズな接続を目指す事業であるため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	幼保小中高大の連携と関連を図りながらの取組ですが，幼児教育と小学校教育の接続期を中心とした事業として，類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	適切に幼児・児童を育成していくことで，成果を下げずにコストを削減できます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 今後もPDCAサイクルを生かし，幼児・児童に実態に合わせた幼児教育と小学校教育の接続を追究していきます。保幼小連絡会議では，幼児・児童の情報交換とともに，各園や小学校で取り組んでいることを共有していきます。また，各小学校で作成しているスタートカリキュラムの改善を目指すとともに，アプローチカリキュラムの作成をすすめています。円滑な接続のための取組の充実を図っていきたいと思います。

令和３年度事務事業評価シート　　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		小中一貫教育の推進				評価番号	3-2-5-8
担当課		指導課	係	庶務係	予算科目	☑ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	
	施策	【５】義務教育の充実				項	
	主な取組	⑧小中一貫教育の推進				目	
						事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	◉ 新規　○ 継続	事業開始年度	平成　2　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	◉ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　○ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国･県補助事業　☑国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	児童生徒の実態の把握を通して，課題を明確にし，その改善を図るための実践研究を推進することによって，児童生徒の学力向上を目指していくものです。また，小中の連携を図り，知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指す事業です。		

●実施　～DO～

事業業績	年間３回，利根町小中連携推進委員会を開催し，連携体制を充実させている。小中連携した学力向上の取組として，他校への授業参観への参加とともに，家庭学習の取組への共通理解を図りました。また，心の教育の取組として，あいさつ運動など，生徒指導連絡協議会との連携を図った取組をすすめています。さらに，小・中の連絡会を年間３回実施し，小中間の児童生徒の情報交換を行い，各小中学校での適切な指導へとつながりました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳				
	事業費　計				

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費　計				

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	小中連携の取組は，多様化・複雑化する児童生徒の課題に対応してくために，重要です。現在の課題に対応する小中連携の在り方を追究していく必要があります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	○ 妥当である　◉ 見直す余地がある	
		理由	小中連携の取組を推進していくことで，児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につながるため，町が事業主体として妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	毎年度，PDCAサイクルに基づいて，小中連携の取組を推進していくことにより，児童生徒の実態に合わせた事業を展開し，成果を向上させていくことができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につなげていくため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	幼保小中高大の連携と関連を図りながらの取組ですが，義務教育の時期を中心とした事業として，類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	適切な児童生徒の育成につなげることで，成果を下げずにコストを削減できます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　◉ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成には，今後も小中の連携が必要です。児童生徒の実態から，今年度より，教育相談を重視した取組を取り入れています。小中連携したいじめ防止集会である「オレンジサミット」を開催する予定です。 PDCAサイクルを生かしながら，よりよい成果が出るように努めてまいります。